令和2年5月29日公表

別添1

令和元年通信利用動向調査
ポイント

今回の要点

- インターネット利用者の割合が全体の89.8%と９割に迫っている。特に６～12歳及び60歳以上の年齢層での利用割合が10ポイント以上伸びている。
- スマートフォンを保有している世帯の割合が引き続き増加し、初めて８割を超えた。個人の保有割合も増加傾向にあり、67.6%となった。
- 企業におけるクラウドコンピューティングサービスの導入割合は初めて６割を超えた。資産・保守体制のアウトソーシング化等がメリットとして認識されており、「効果があった」又は「ある程度効果があった」とする企業は、導入企業全体の85.5%に上った。
- テレワークを「導入している」又は「具体的な導入予定がある」と回答した企業は約３割であり、増加傾向にある。産業別では、情報通信業及び金融・保険業における導入が多い。

（調査時点は、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年９月末。）

＜留意事項＞

・調査時点は、令和元年9月末。

・平成28年調査から平成30年調査までは、簡易版と詳細版の調査票を併用して世帯・世帯構成員の調査を実施した。

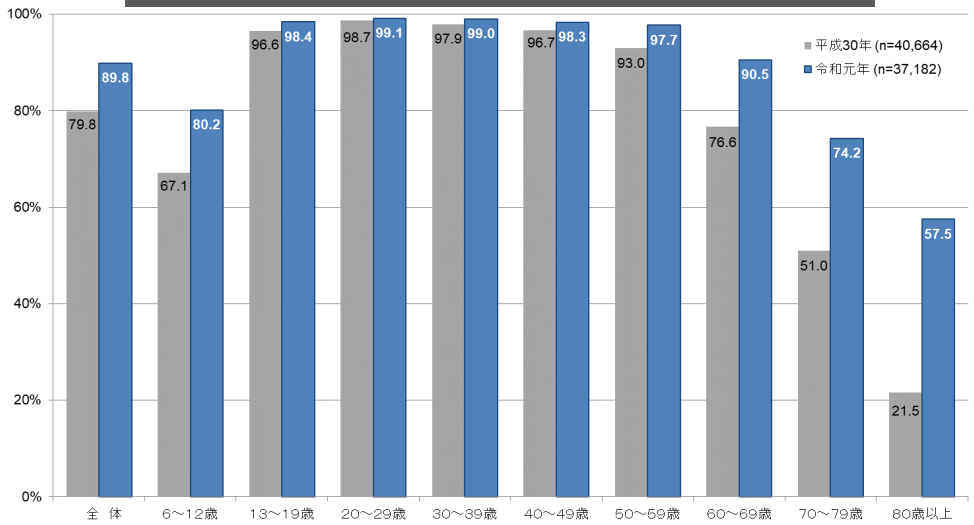
・タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。

・P.３「主な情報通信機器の保有状況（世帯）」及びP.７「テレワークの導入形態」のグラフを除き、無回答を除いている。

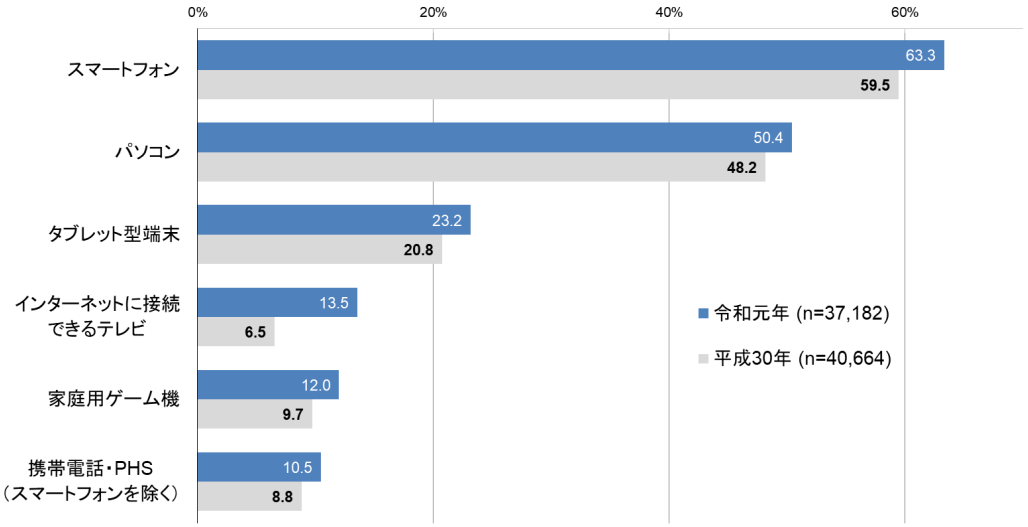
1　インターネットの利用動向

インターネット利用者の割合は、9割に迫るところまで増加。特に6～12歳及び60歳以上の年齢層でインターネット利用が伸びた。
個人のインターネット利用機器は、スマートフォンがパソコンを上回っている。

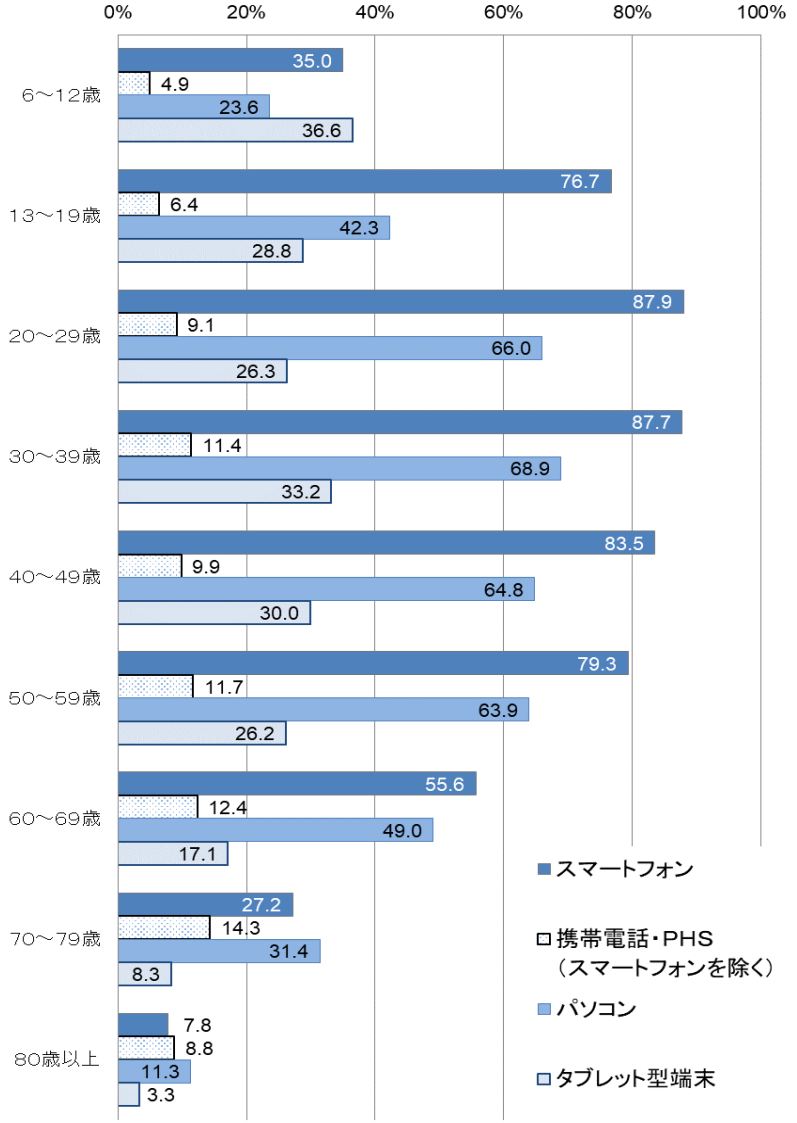
インターネット利用状況（個人）



インターネット利用機器の状況（個人）



年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）

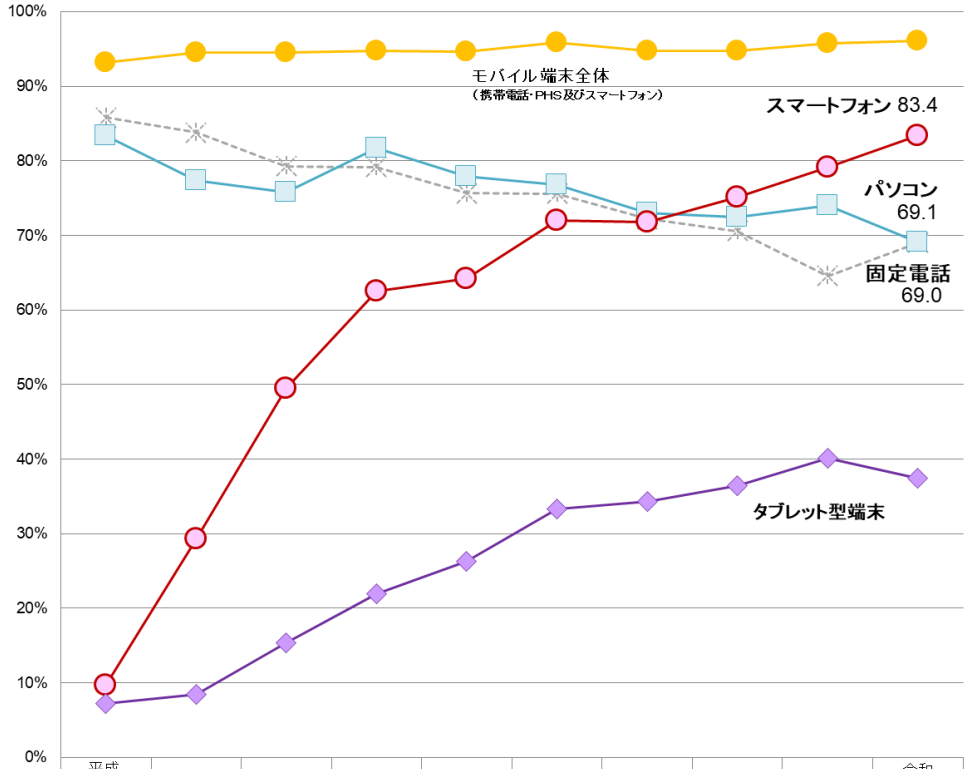


（注）主な利用機器のみ記載

2 情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯）
（平成22年～令和元年）

スマートフォンを保有している世帯の割合が8割を超えており、固定電話（69.1%）・パソコン（69.0%）を保有している世帯の割合を上回っている。

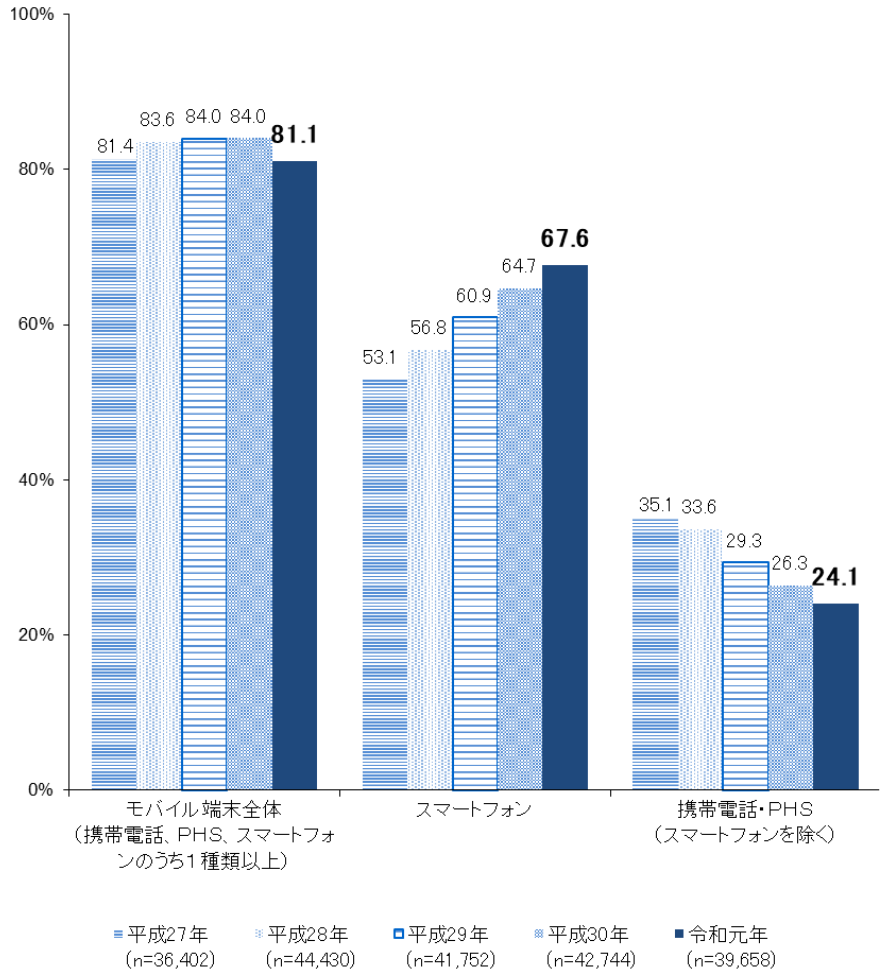


	平成22年 (n＝22,271)	23年 (n＝16,530)	24年 (n=20,418)	25年 (n=15,599)	26年 (n=16,529)	27年 (n=14,765)	28年 (n=17,040)	29年 (n=16,117)	30年 (n=16,255)	令和元年 (n=15,410)
固定電話	85.8	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0
パソコン	83.4	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1
スマートフォン	9.7	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4
モバイル端末全体	93.2	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1
タブレット型端末	7.2	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4

※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

モバイル端末の保有状況（個人）
（平成27年～令和元年）

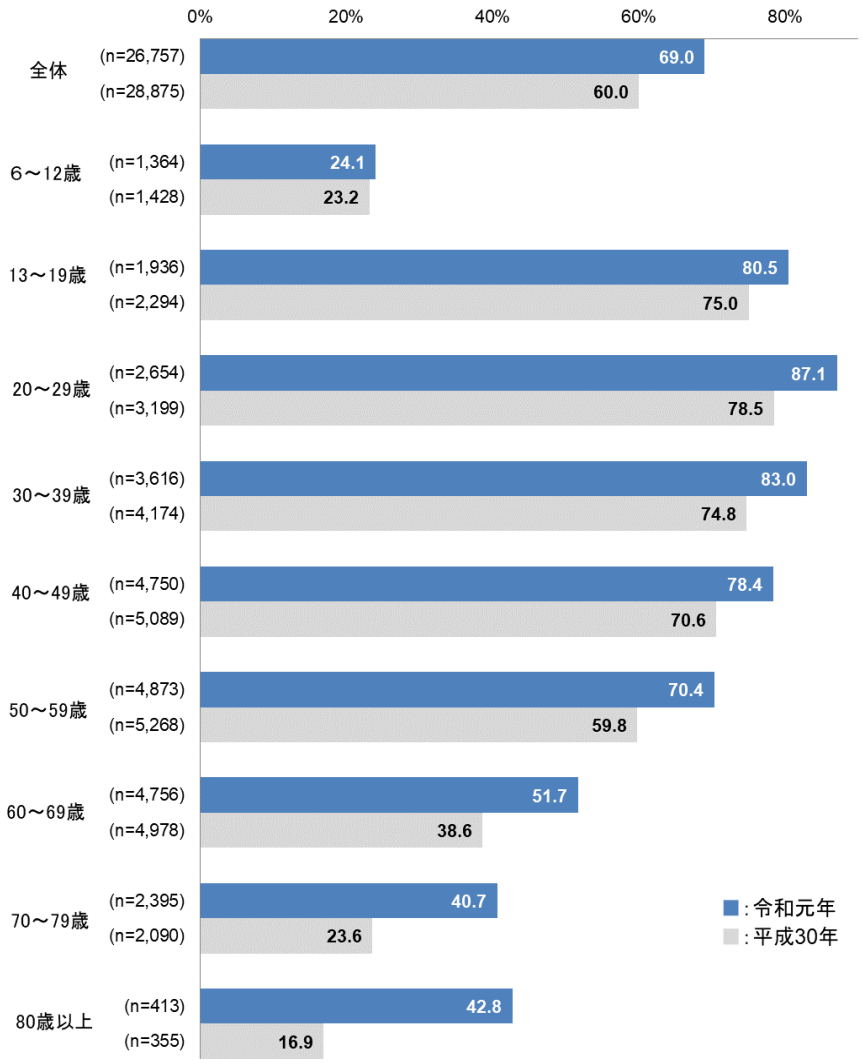
個人でのスマートフォンの保有状況は増加傾向にある一方、携帯電話・PHS（スマートフォンを除く）の保有状況は減少傾向にある。



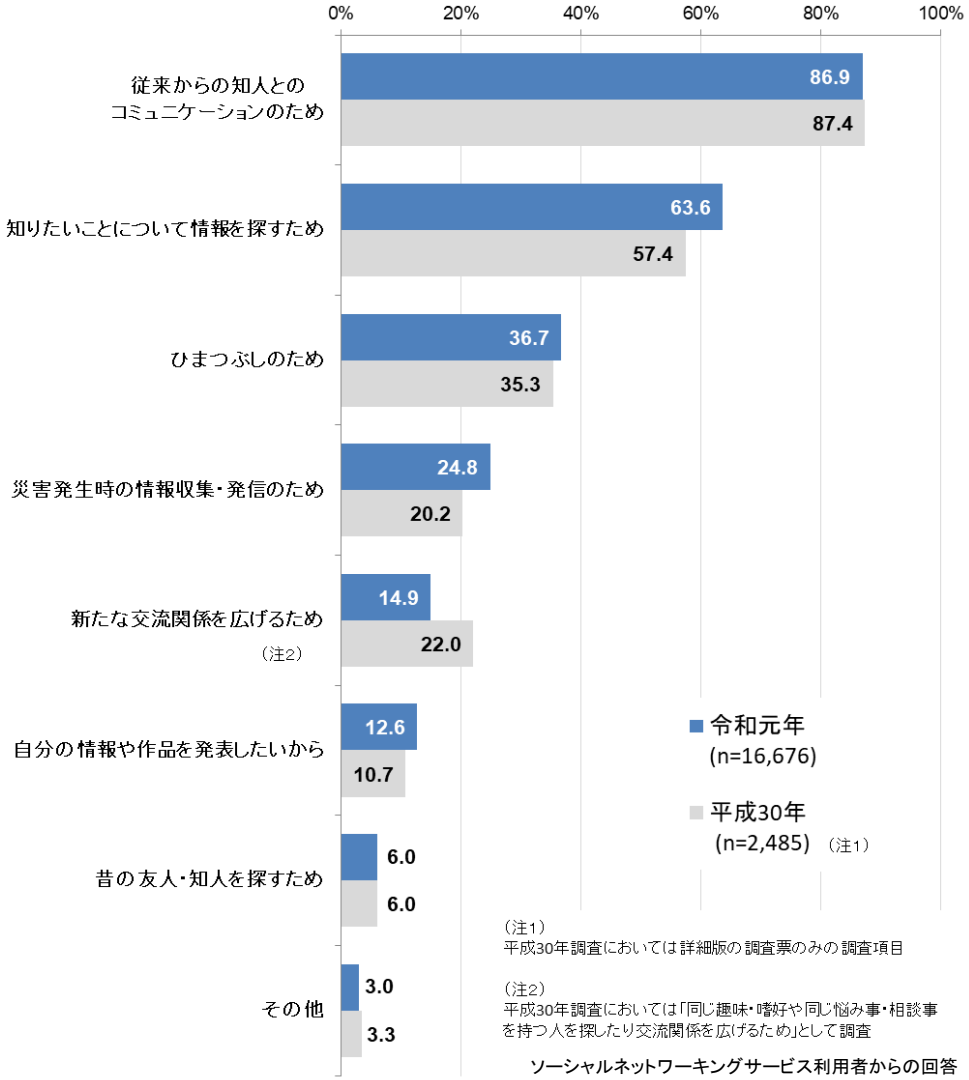
3 ソーシャルネットワーキングサービスの利用動向（個人）

ソーシャルネットワーキングサービスを利用している個人の割合は、9ポイント増加している。利用目的では、「知りたいことについて情報を探すため」の割合が上昇している。

ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況（個人）



ソーシャルネットワーキングサービスの利用目的（個人）



（注1）
平成30年調査においては詳細版の調査票のみの調査項目

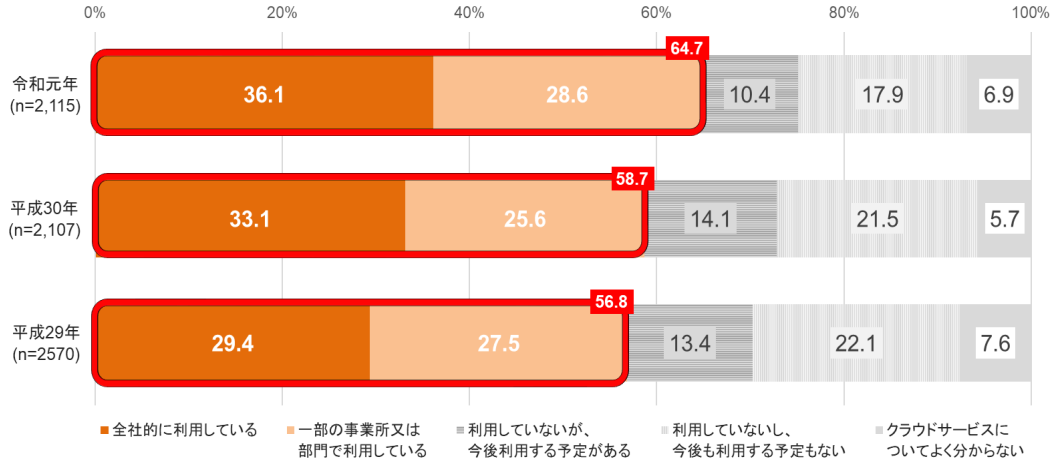
（注2）
平成30年調査においては「同じ趣味・嗜好や同じ悩み事・相談事を持つ人を探したり交流関係を広げるため」として調査

ソーシャルネットワーキングサービス利用者からの回答

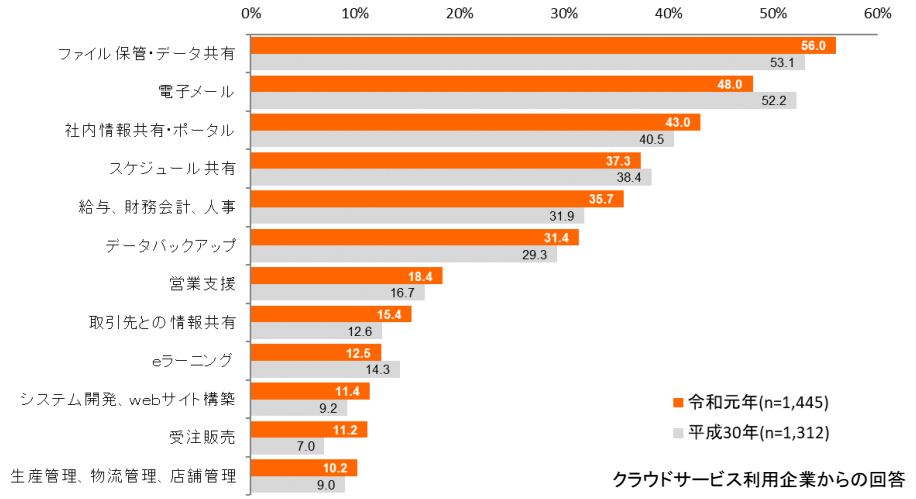
4 クラウドサービスの利用状況（企業）

クラウドサービスを利用している企業の割合は上昇傾向が続き、初めて6割を超えた。
利用用途は、「ファイル保管・データ共有」や「電子メール」が、利用する理由は、「資産・保守体制を社内に持つ必要がないから」が多い。
利用の効果についてみると、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業が利用企業の8割を超えている。

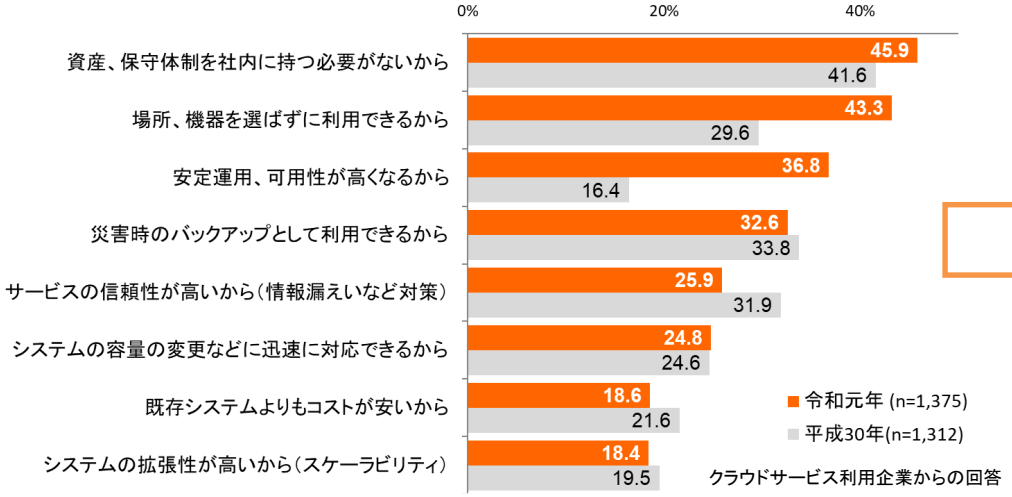
クラウドサービスの利用状況



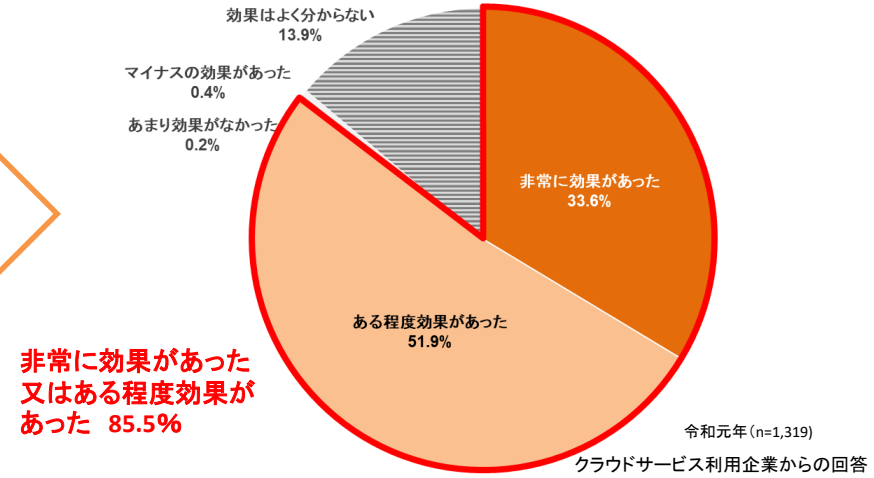
クラウドサービス利用の用途



クラウドサービスを利用する理由



クラウドサービス利用の効果

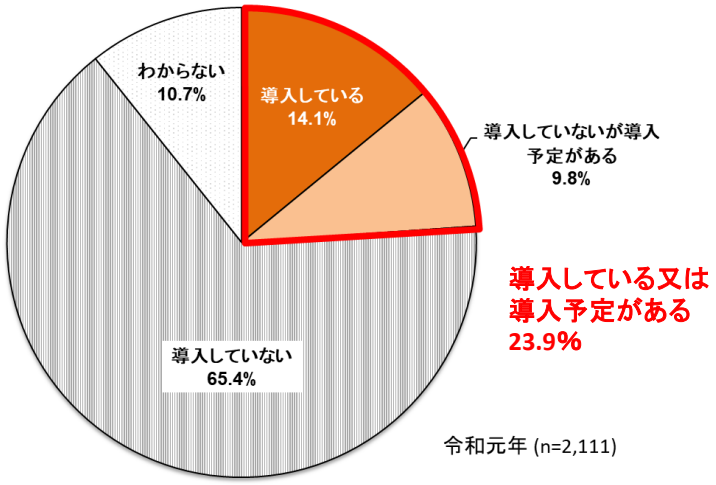


非常に効果があった又はある程度効果があった 85.5%

5 IoT・AI等によるデジタルデータの収集・利活用状況（企業）

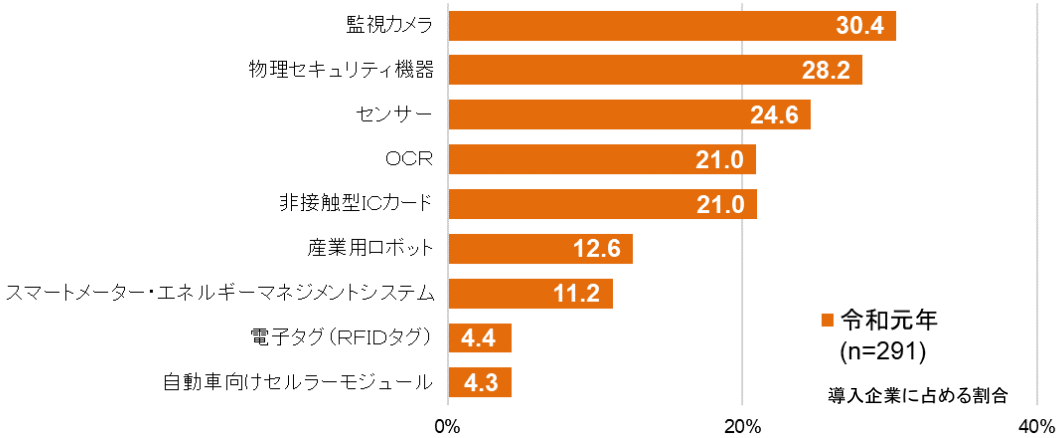
ＩｏＴ・ＡＩ等のシステム・サービスの導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoT・AI等のシステム・サービスを「導入している」又は「導入予定」の企業は、2割を越えている。

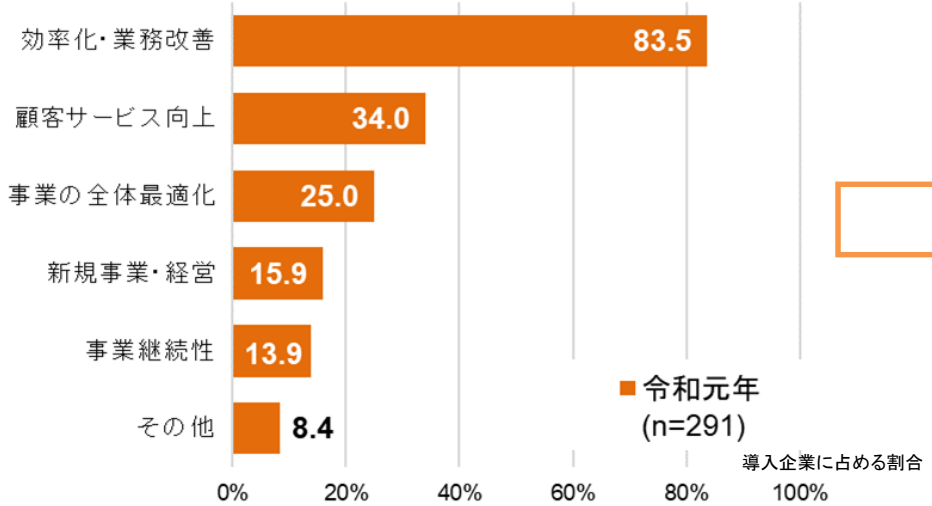


導入しているシステムやサービスの構成機器

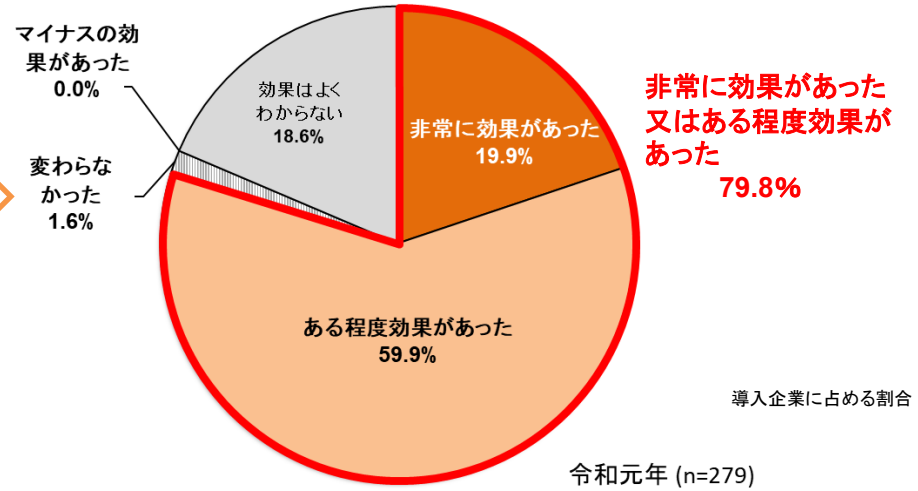
導入しているシステムやサービスを構成する機器をみると、「監視カメラ」が30.4％と最も高く、次いで、「物理セキュリティ機器」(28.2％)となっている。



ＩｏＴ・ＡＩ等によるデジタルデータ収集・解析の目的



ＩｏＴ・ＡＩ等のシステム・サービスの導入効果

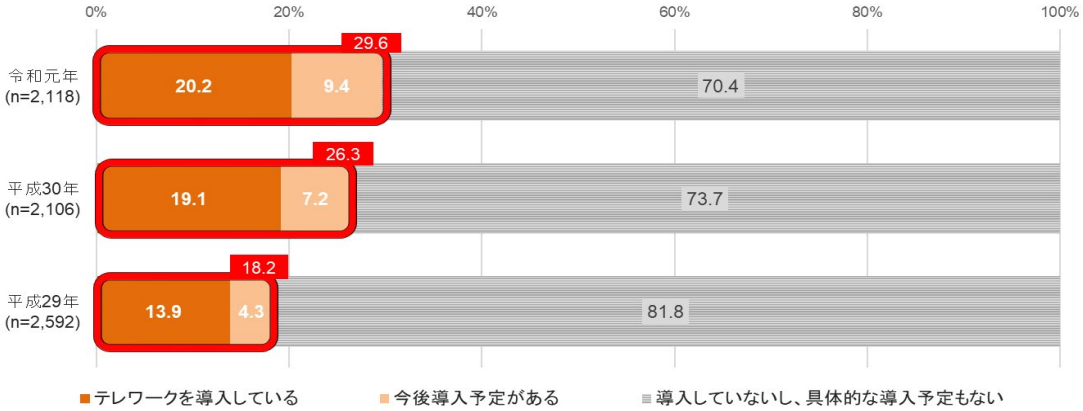


6 テレワークの導入状況等（企業）

（調査時点は令和元年9月末
（新型コロナウイルス感染拡大前））

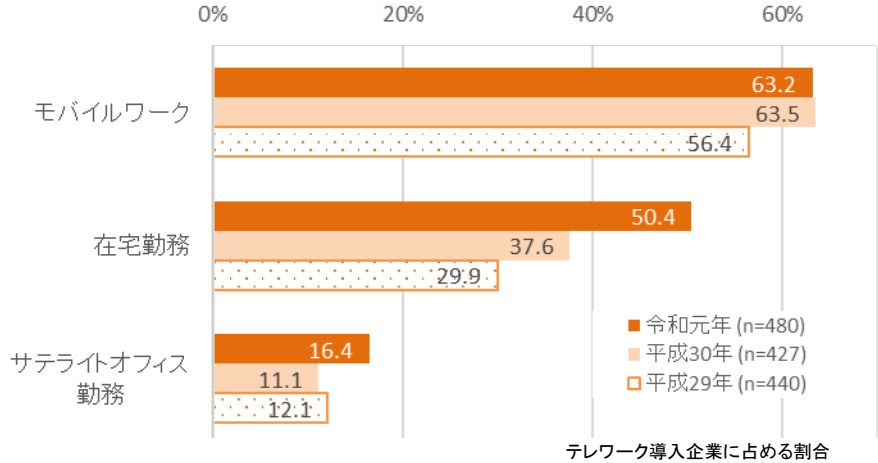
テレワークの導入状況

企業において、テレワークを導入している又は具体的な導入予定があるのは約3割であり、年々増加。



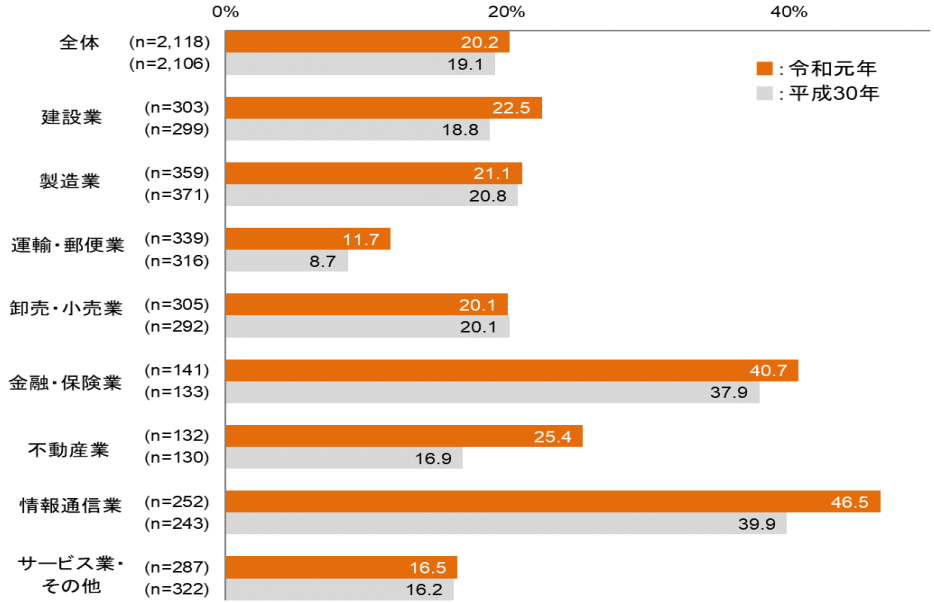
テレワークの導入形態

在宅勤務の導入割合が伸びている。



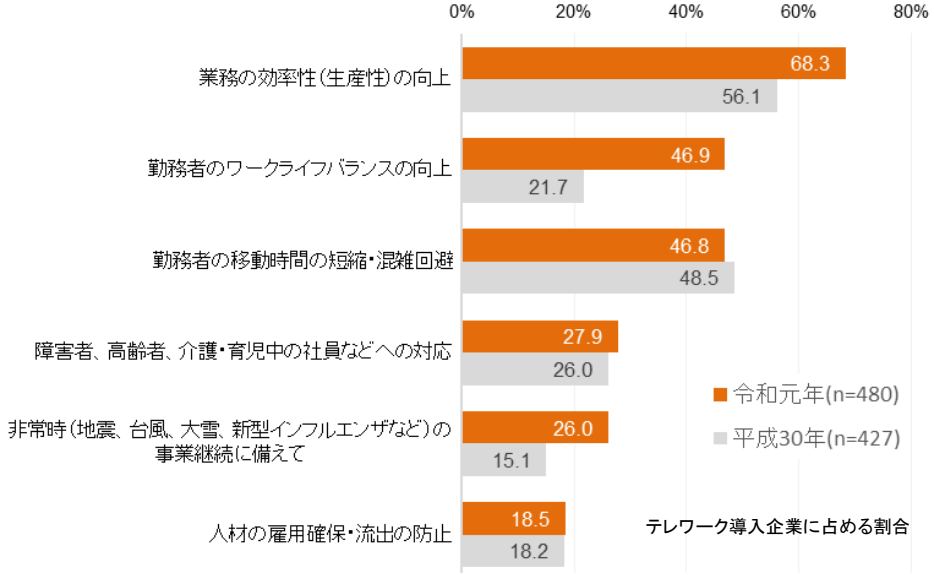
産業別テレワークの導入状況

産業別にみると「情報通信業」「金融・保険業」における導入割合が高い。



テレワークの導入目的

テレワークの導入目的は、「定型的業務の効率性（生産性）の向上」「勤務者のワークライフバランスの向上」「勤務者の移動時間の短縮」の割合が高い。

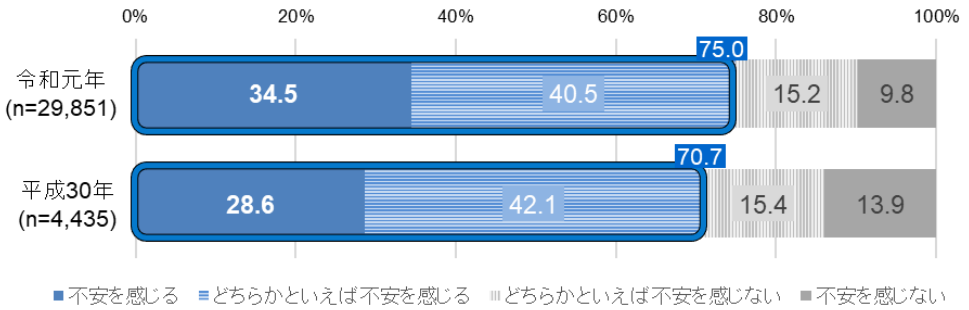


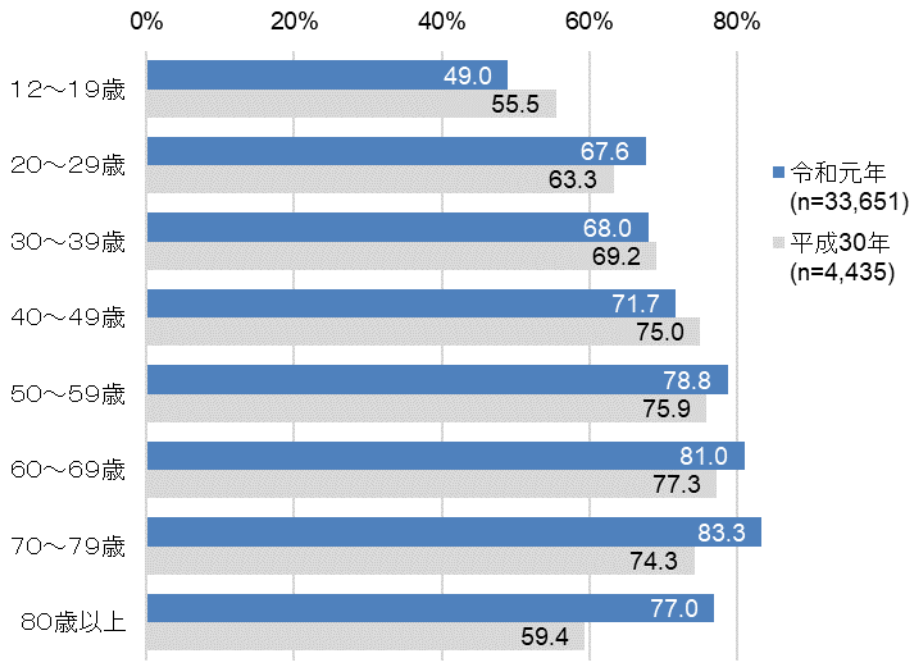
7 インターネット利用上の不安（個人）

平成30年調査においては
詳細版の調査票のみの調査項目

インターネット利用時における不安

インターネット利用者の75％がインターネット利用時に何らかの不安を感じており、4．3ポイント上昇。
年代別では、40代以上の年齢層で不安を感じる割合が高い。

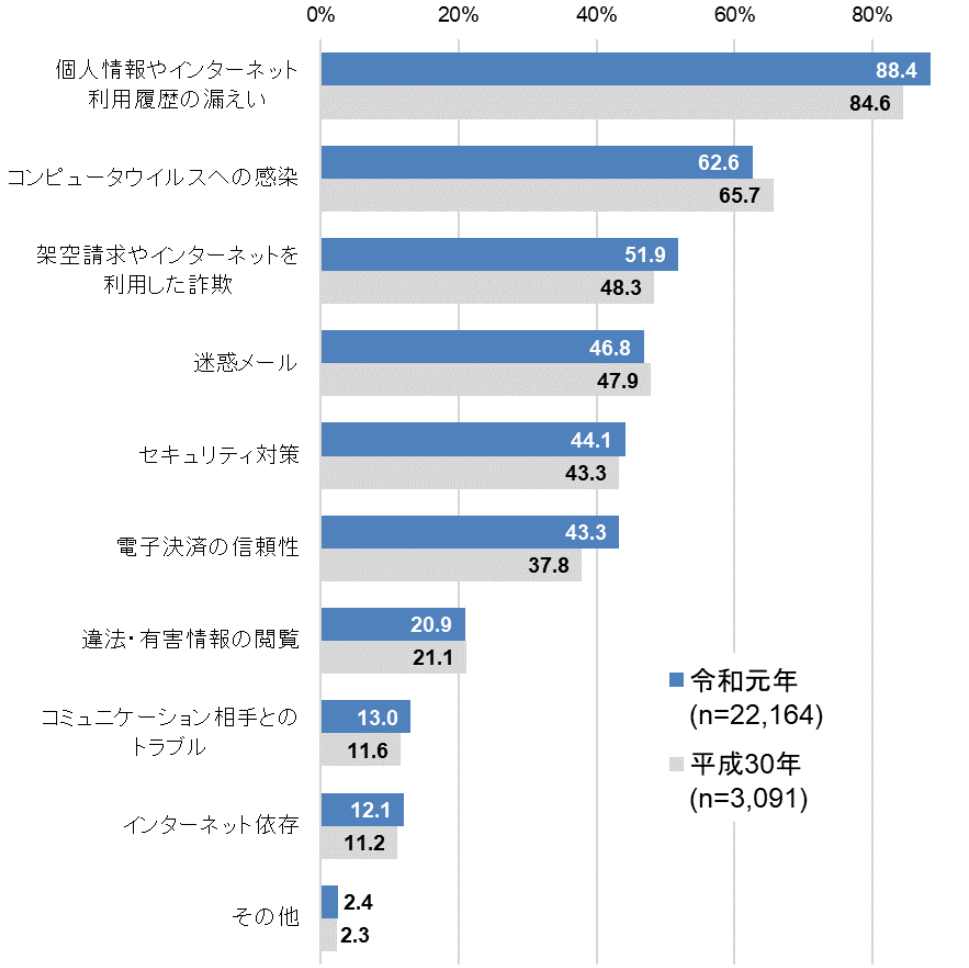




インターネットを利用していて「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人の割合

インターネット利用における不安の内容

不安の具体的な内容は、「個人情報が外部に漏れていないか」が88.4％と個人情報に対する懸念が高い。また、「電子決済の信頼性」（43.3％）が5.5ポイント上昇している。



インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答